

【表紙】

【提出書類】	半期報告書	
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号	
【提出先】	関東財務局長	
【提出日】	2025年11月12日	
【中間会計期間】	第78期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）	
【会社名】	福山通運株式会社	
【英訳名】	FUKUYAMA TRANSPORTING CO., LTD.	
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員	熊野 弘幸
【本店の所在の場所】	広島県福山市東深津町四丁目20番1号 (084) 924 - 2000	
【電話番号】		
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理・財務統括部長	佐藤 義宏
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区越中島三丁目6番15号 (03) 3643 - 0292	
【電話番号】		
【事務連絡者氏名】	社長室 広報・I R室長	安藤 正憲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)	

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 中間連結会計期間	第78期 中間連結会計期間	第77期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (百万円)	146,804	153,573	302,495
経常利益 (百万円)	6,090	4,463	9,917
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (百万円)	5,460	3,042	8,748
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	5,057	4,543	2,622
純資産額 (百万円)	289,024	281,662	287,773
総資産額 (百万円)	493,619	506,750	500,674
1株当たり中間(当期)純利 益金額 (円)	135.01	80.87	217.85
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.2	55.2	57.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	11,339	11,419	24,454
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	14,261	11,822	29,109
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	2,698	1,675	5,181
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高 (百万円)	28,920	30,782	29,626

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 「1株当たり中間(当期)純利益金額」の算定上、株式付与E S O P信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めてあります。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間において、Renown Transport Co., Ltd.の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて60億75百万円増加し5,067億50百万円となりました。これは主に、無形固定資産が25億45百万円増加したことや投資有価証券の時価評価により投資その他の資産が20億20百万円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて121億85百万円増加し2,250億87百万円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が減少したことにより流動負債が118億97百万円減少しましたが、長期借入金が232億93百万円増加したことにより固定負債が240億83百万円増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて61億10百万円減少し2,816億62百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が17億1百万円増加したことや利益剰余金が16億48百万円増加した一方、自己株式の取得93億80百万円実施したことによります。

経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、設備投資や輸出の持ち直し、雇用や所得環境の改善の動きが見られるものの、物価上昇の影響などにより、回復の勢いは限定的となりました。世界経済においても、中国の不動産市場の停滞や米国の金融政策動向などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

貨物自動車運送業界におきましては、量的成長が見込みにくいなか、継続するコスト上昇に対応した価格改定を進めているものの、人手不足、ドライバーの働き方改革、原油価格の高止まりに加え海外景気動向も収益に大きく影響を与える経営環境下にあります。

このような状況のもと当社グループにおきましては、賃金水準の向上を図るとともに、積載効率、作業負担及び車両稼働率に大きく影響する長距離貨物や重厚長大貨物を中心とした価格改定による収益性の改善に取り組んでまいりました。さらに同業他社との協業を積極的に進め、長距離輸送の往路・復路の物量差が大きいエリアにおける中継輸送や物量の少ないエリアにおける共同配送など地域特性を相互に補完し合う輸送体制の構築に取り組み、生産性の向上、労働環境改善、ドライバー不足の解消に努めてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は1,535億73百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は36億12百万円（前年同期比19.5%減）、経常利益は44億63百万円（前年同期比26.7%減）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は30億42百万円（前年同期比44.3%減）となりました。

これらをセグメント別に見た事業の概況は、次のとおりであります。

運送事業におきましては、国内391ヶ所の自社拠点を活用した強固な輸送ネットワークのもと、様々な重量帯・形状の貨物の輸送サービスを提供できる強みを活かし、物量の確保と運賃契約の見直しを推進してまいりましたが、減価償却費など上昇するコストを吸収するには至らず減益となりました。

以上の結果、売上高は1,193億35百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は23億円（前年同期比24.6%減）となりました。

貸切事業におきましては、取扱件数の拡大と環境負荷低減の両立が可能である専用ブロックトレインやダブル連結トラック等の自社リソースを活用したサービス展開による営業強化を図ってまいりました。また、パートナー企業の拡充を図るため、利便性の高いパートナー企業向けシステムや安心を担保するための保険サービスの開発を行ってまいりました。

以上の結果、売上高は129億28百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は11億60百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

流通加工事業におきましては、拡充している倉庫機能を活用した複合一貫輸送サービスを中心とした積極的な新規営業展開により売上拡大を図ってまいりました。また人件費・建築費・光熱費等のコストに適応した単価改定に取り組み、利益確保に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は116億60百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益は19億53百万円（前年同期比17.4%増）となりました。

国際事業におきましては、国内ドレージの値上がりや海上運賃の顧客への転嫁が十分ではなく粗利率については低下しましたが、海外でのトラック輸送の事業拡大や通関取扱件数の増加により増益となりました。また、2025年8月にはタイ王国のフォワーディングを主力事業とする会社を買収し、国際ネットワークの強化を図りました。

以上の結果、売上高は60億74百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は1億69百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

その他事業におきましては、第2四半期以降、売上高構成比が高い物品販売事業が振るわず減益となりました。

以上の結果、売上高は35億74百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益は5億54百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ11億55百万円増加し307億82百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主に税金等調整前中間純利益53億57百万円、減価償却費99億77百万円の計上などにより114億19百万円の資金収入（前年同期は113億39百万円の資金収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に有形固定資産の取得による支出106億20百万円などにより118億22百万円の資金支出（前年同期は142億61百万円の資金支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主に借入による純増額127億15百万円、配当金の支払額及び自己株式の取得による支出107億74百万円などにより16億75百万円の資金収入（前年同期は26億98百万円の資金収入）となりました。

（輸送及び収入の状況）

運送事業、貸切事業

貨物運送事業、貸切事業、港湾運送事業及びその他付帯事業に関する実績

（）輸送実績

車両所有状況	最大積載屯数（屯）	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
		台数（台）	延最大積載屯数（屯）	台数（台）	延最大積載屯数（屯）
大型車	6 ~ 12.5	4,182	50,242	4,296	52,300
	(トラクター)	574	-	671	-
	(トレーラー) 12.3 ~ 24	935	13,027	1,038	14,331
中型車	3 ~ 4.25	3,907	12,439	4,007	12,637
小型車	0.35 ~ 2	7,196	13,504	7,177	13,470
合計	-	16,794	89,214	17,189	92,741
車両稼働状況	稼働日数	127日		127日	
	延実在車両数	3,064千台		3,140千台	
	延実働車両数	2,122千台		2,175千台	
	車両稼働率	69.3%		69.3%	
	輸送屯数	5,970千屯		6,126千屯	
	総走行距離	235,472千km		235,948千km	

() 営業収入の地域別状況

区分	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	前年同期比(%)
北海道・東北地区	13,745百万円	14,436百万円	105.0
関東地区	50,738百万円	53,671百万円	105.8
中部地区	24,293百万円	25,446百万円	104.7
近畿地区	39,575百万円	40,754百万円	103.0
中国・四国地区	32,278百万円	32,963百万円	102.1
九州地区	12,098百万円	12,319百万円	101.8
合計	172,729百万円	179,591百万円	104.0

(注) 金額は、発送運賃収入及び他の付帯収入であり、状況を正確に表すため、地域間の内部売上高を含めて記載しております。

() 従業員1人当たりの月額営業収入

区分	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	前年同期比(%)
1か月平均営業収入	28,788百万円	29,931百万円	104.0
平均在籍従業員数	20,681人	21,084人	101.9
1人当たりの月額営業収入	1,392千円	1,419千円	102.0

() 燃料の購入量及び使用量

区分	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)			
	期首在庫量 (k)	購入量 (k)	使用量 (k)	期末在庫量 (k)	期首在庫量 (k)	購入量 (k)	使用量 (k)	期末在庫量 (k)
軽油	2,220	58,784	58,711	2,294	2,386	59,157	59,190	2,352

() 燃料価格の推移

区分	2024年3月	2024年9月	2025年3月	2025年9月
軽油	126.2円	127.8円	132.1円	130.4円

(注) 市場価格は、経済産業省 資源エネルギー庁 資源・燃料部石油流通課発行の大口需要者向け軽油ローリー渡価格に基づく1当たりの半期ごとの平均値であります。

() 営業収入実績

区分	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	前年同期比(%)
貨物運送事業	113,595百万円	118,787百万円	104.6
貸切事業	12,277百万円	12,928百万円	105.3
港湾運送事業	58百万円	69百万円	119.7
その他付帯事業	428百万円	477百万円	111.4
合計	126,359百万円	132,263百万円	104.7

流通加工事業

流通加工業に関する実績

() 施設の状況

区分	前中間連結会計期間末 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間末 (2025年9月30日)	
流通加工事業場	面積 事業所数	991,466m ² 121か所	1,023,701m ² 123か所

() 営業収入実績

区分	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	前年同期比(%)
流通加工業	11,058百万円	11,660百万円	105.4

国際事業

() 施設の状況

区分	前中間連結会計期間末 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間末 (2025年9月30日)	
保税蔵置場	面積 設置数	5,547m ² 5か所	5,547m ² 5か所
通関業	許可取得状況	15か所	15か所

() 営業収入実績

区分	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	前年同期比(%)
国際運送業	1,367百万円	1,593百万円	116.5
国際利用運送業	2,565百万円	2,528百万円	98.6
通関業	1,624百万円	1,690百万円	104.0
国際その他事業	235百万円	262百万円	111.4
合計	5,793百万円	6,074百万円	104.9

その他事業

不動産の賃貸業及びその他の事業に関する実績

() 施設の貸付の状況

区分	前中間連結会計期間末 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間末 (2025年9月30日)
不動産等賃貸業		
建物 面積	1,078,000m ²	1,071,082m ²
土地 面積	1,425,045m ²	1,424,469m ²
機器 台数	1,352台	1,331台

() 営業収入実績

区分	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	前年同期比(%)
不動産等賃貸業	3,298百万円	3,357百万円	101.8
物品販売事業	1,689百万円	1,509百万円	89.4
コンビニエンスストア事業	845百万円	910百万円	107.6
損害保険代理業	190百万円	183百万円	96.4
労働者派遣業(委託業務)	279百万円	352百万円	126.0
その他事業	1,245百万円	1,298百万円	104.2
合計	7,549百万円	7,611百万円	100.8

(注)上記金額は、状況を正確に表すため、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

原油価格の変動や将来にわたる労働力（ドライバー）不足など業界固有のリスクを抱えております。

当社グループは、よりよいサービスの提供を目的に継続的にネットワークの拡充を進めるとともに、付加価値として3PL事業や3温度帯事業など既存のネットワークを活用した収益基盤の確立に努めてまいります。また、DX戦略にて蓄積したビッグデータを活用した業務の改革を進め、新たな企業価値を創出してまいります。なお、地球環境負荷の低減に向け、モーダルシフトや全長25mダブル連結トラックの導入を進め、CO₂排出量削減を推進するとともに、労働環境改善に努めてまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

貨物自動車運送業界は、環境対策、安全対策、労務管理など事業者に課せられた責任は多岐にわたると認識しております。これらに限らず、社会的責任や安全安心といった経営理念に継続して取り組んでまいります。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,770,363	40,770,363	東京証券取引所 (プライム市場)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない標準となる株式で、単元株式数は100株であります。
計	40,770,363	40,770,363	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年9月30日	-	40,770,363	-	30,310	-	37,104

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
公益財団法人渋谷育英会	広島県福山市東深津町4丁目20番1号	5,590	15.14
日本マスター トラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	3,121	8.45
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,020	5.47
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3番8号	1,762	4.77
福山通運共済会	広島県福山市東深津町4丁目20番1号	1,529	4.14
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,527	4.14
福山通運従業員持株会	広島県福山市東深津町4丁目20番1号	1,342	3.64
株式会社日本カストディ銀行 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,313	3.56
福山通運協力業者持株会	広島県福山市東深津町4丁目20番1号	994	2.69
五洋建設株式会社	東京都文京区後楽2丁目2番8号	915	2.48
計	-	20,117	54.48

(注) 1 所有株式数は、単位未満を切捨てて表示しております。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスター トラスト信託銀行株式会社 3,121千株

株式会社日本カストディ銀行 2,840千株

3 当社は、自己株式3,844千株(9.43%)保有しておりますが、上記には記載しておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,844,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,859,600	368,596	-
単元未満株式	普通株式 66,263	-	-
発行済株式総数	40,770,363	-	-
総株主の議決権	-	368,596	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式47株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有する当社株式69株(株式付与E S O P信託口)が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が所有する当社株式130,000株(議決権1,300個)が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 福山通運株式会社	広島県福山市東深津町 四丁目20番1号	3,844,500	-	3,844,500	9.43
計	-	3,844,500	-	3,844,500	9.43

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が所有する当社株式130,000株は、上記自己株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,919	31,250
受取手形及び売掛金	39,518	39,426
その他	4,710	5,173
貸倒引当金	102	111
流動資産合計	74,045	75,738
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	286,656	286,450
減価償却累計額	185,138	187,650
建物及び構築物（純額）	101,518	98,799
機械装置及び運搬具	135,980	140,690
減価償却累計額	108,777	112,539
機械装置及び運搬具（純額）	27,202	28,151
工具、器具及び備品	17,904	17,905
減価償却累計額	13,965	14,292
工具、器具及び備品（純額）	3,939	3,613
土地	219,427	219,466
建設仮勘定	5,799	7,672
有形固定資産合計	357,886	357,703
無形固定資産		
その他	5,287	7,832
無形固定資産合計	5,287	7,832
投資その他の資産		
投資有価証券	58,005	59,896
繰延税金資産	2,320	2,284
その他	3,383	3,430
貸倒引当金	254	136
投資その他の資産合計	63,454	65,475
固定資産合計	426,629	431,011
資産合計	500,674	506,750

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,977	15,144
短期借入金	5,200	15,200
1年内返済予定の長期借入金	43,021	22,420
リース債務	312	251
未払法人税等	3,489	2,156
未払消費税等	1,513	3,229
賞与引当金	5,212	4,628
その他	15,050	14,849
流動負債合計	89,778	77,880
固定負債		
長期借入金	61,675	84,968
リース債務	223	132
繰延税金負債	15,607	16,700
再評価に係る繰延税金負債	24,278	24,278
退職給付に係る負債	19,851	19,694
資産除去債務	498	500
その他	987	931
固定負債合計	123,123	147,206
負債合計	212,901	225,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,310	30,310
資本剰余金	39,513	39,513
利益剰余金	157,832	159,481
自己株式	4,059	13,429
株主資本合計	223,597	215,876
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,031	28,732
土地再評価差額金	33,448	33,448
為替換算調整勘定	72	30
退職給付に係る調整累計額	1,798	1,732
その他の包括利益累計額合計	62,351	63,883
非支配株主持分	1,824	1,903
純資産合計	287,773	281,662
負債純資産合計	500,674	506,750

(2)【中間連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	146,804	153,573
売上原価	137,826	145,307
売上総利益	8,977	8,266
販売費及び一般管理費	4,491	4,654
営業利益	4,485	3,612
営業外収益		
受取配当金	996	912
補助金収入	309	3
その他	557	609
営業外収益合計	1,863	1,524
営業外費用		
支払利息	184	460
災害復旧費用	33	106
和解金	0	10
その他	41	96
営業外費用合計	259	673
経常利益	6,090	4,463
特別利益		
固定資産売却益	130	64
投資有価証券売却益	2,373	1,324
特別利益合計	2,503	1,389
特別損失		
固定資産売却損	32	23
固定資産除却損	123	257
投資有価証券売却損	1	-
減損損失	-	215
特別損失合計	157	495
税金等調整前中間純利益	8,435	5,357
法人税、住民税及び事業税	2,658	1,828
法人税等調整額	331	460
法人税等合計	2,989	2,289
中間純利益	5,445	3,067
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	5,460	3,042
非支配株主に帰属する中間純利益	14	25
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,543	1,658
為替換算調整勘定	90	117
退職給付に係る調整額	50	65
その他の包括利益合計	10,503	1,475
中間包括利益	5,057	4,543
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,095	4,574
非支配株主に係る中間包括利益	37	30

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	8,435	5,357
減価償却費	8,263	9,977
減損損失	-	215
引当金の増減額(　は減少)	630	696
退職給付に係る負債の増減額(　は減少)	268	295
未払費用の増減額(　は減少)	1,036	18
未払消費税等の増減額(　は減少)	473	1,646
投資有価証券売却損益(　は益)	2,371	1,324
その他	265	888
小計	12,184	13,973
利息の支払額	180	445
利息及び配当金の受取額	1,006	957
法人税等の支払額	1,670	3,065
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,339	11,419
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	17,400	10,620
有形固定資産の売却による収入	129	188
投資有価証券の取得による支出	11	560
投資有価証券の売却による収入	3,860	2,353
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	-	2,159
定期預金の預入による支出	75	38
定期預金の払戻による収入	493	115
その他	1,257	1,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,261	11,822
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	58,950	39,650
借入金の返済による支出	53,681	26,934
配当金の支払額	1,624	1,393
自己株式の取得による支出	723	9,380
その他	220	266
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,698	1,675
現金及び現金同等物に係る換算差額	90	117
現金及び現金同等物の増減額(　は減少)	132	1,155
現金及び現金同等物の期首残高	29,053	29,626
現金及び現金同等物の中間期末残高	28,920	30,782

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間において、Renown Transport Co., Ltd.の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(中間連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
(1) 人件費	2,195百万円	2,263百万円
うち退職給付費用	62	70
うち賞与引当金繰入額	156	156
(2) 減価償却費	265	292
(3) 租税公課	737	616

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	29,357百万円	31,250百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	436	467
現金及び現金同等物	28,920	30,782

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間（自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日）

1 . 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 5月 15日 取締役会	普通株式	1,624	40.0	2024年 3月 31日	2024年 6月 3日	利益剰余金

(注) 2024年 5月 15日開催の取締役会で決議された配当金の総額には、株式付与 E S O P 信託が保有する当社株式に対する配当金 5百万円を含めてあります。また、1株当たり配当額には、普通配当35円に記念配当 5円が含まれております。

2 . 基準日が当連結会計年度の開始の日から当中間連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 11月 12日 取締役会	普通株式	1,414	35.0	2024年 9月 30日	2024年 12月 3日	利益剰余金

(注) 2024年 11月 12日開催の取締役会で決議された配当金の総額には、株式付与 E S O P 信託が保有する当社株式に対する配当金 4百万円を含めてあります。

3 . 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年 5月 15日開催の取締役会決議に基づき、2024年 5月 31日付けで自己株式10,000,000株の消却を実施いたしました。この結果、当中間連結会計期間において利益剰余金が36,358百万円、自己株式が36,358百万円それぞれ減少し、当中間連結会計期間末において利益剰余金が155,959百万円、自己株式が1,794百万円となっております。

当中間連結会計期間（自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月 30日）

1 . 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 5月 13日 取締役会	普通株式	1,393	35.0	2025年 3月 31日	2025年 6月 2日	利益剰余金

(注) 2025年 5月 13日開催の取締役会で決議された配当金の総額には、株式付与 E S O P 信託が保有する当社株式に対する配当金 4百万円を含めてあります。

2 . 基準日が当連結会計年度の開始の日から当中間連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 11月 11日 取締役会	普通株式	1,403	38.0	2025年 9月 30日	2025年 12月 2日	利益剰余金

(注) 2025年 11月 11日開催の取締役会で決議された配当金の総額には、株式付与 E S O P 信託が保有する当社株式に対する配当金 4百万円を含めてあります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	貸切事業	流通加工 事業	国際事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	114,082	12,277	11,058	5,793	143,211	3,592	146,804
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	3,956	3,956
計	114,082	12,277	11,058	5,793	143,211	7,549	150,760
セグメント利益	3,048	1,075	1,663	161	5,948	580	6,529

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸業、物品販売事業及び労働者派遣業（委託業務）等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,948
「その他」の区分の利益	580
全社費用（注）	2,043
中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益	4,485

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない広告宣伝費及び各連結会社本社の管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	貸切事業	流通加工 事業	国際事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	119,335	12,928	11,660	6,074	149,999	3,574	153,573
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	4,037	4,037
計	119,335	12,928	11,660	6,074	149,999	7,611	157,610
セグメント利益	2,300	1,160	1,953	169	5,582	554	6,136

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸業、物品販売事業及び労働者派遣業（委託業務）等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,582
「その他」の区分の利益	554
全社費用（注）	2,524
中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益	3,612

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない広告宣伝費及び各連結会社本社の管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「国際事業」において、当中間連結会計期間にRenown Transport Co., Ltd.の株式を取得したことにより、のれんが26億90百万円増加しております。なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社及び子会社であるFUKUYAMA GRAND LOGISTICS (THAILAND) CO.,LTD.は、2025年3月22日にタイ王国においてフォワーディング事業を展開するRenown Transport Co.,Ltd.の発行済み株式の60%を取得する株式譲渡契約を締結し、2025年8月20日付で株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Renown Transport Co.,Ltd.

事業の内容 フォワーディング事業

(2) 企業結合を行った理由

当社は、予てよりアセアン地域を中心としたフォワーディング事業の拡大に取り組んでまいりました。同地域は今後も経済成長が見込まれる市場であり、国際物流の需要も高まっております。また、Renown Transport Co.,Ltd.は、日系企業との連携強化及びグローバルネットワークの拡大を目指しており、この度両社の成長戦略が合致したことにより、本買収が実現しました。今回の買収により、フォワーディング業務に特化するRenown Transport Co.,Ltd.と2023年に当社が買収した通関事業に強みを持つFUKUYAMA GRAND LOGISTICS (THAILAND) CO.,LTD.との連携により、相乗効果が期待されます。輸送の効率化を高め、コスト削減を図るとともに、当社グループの物流サービスの領域を拡充し、お客様のニーズに合わせた最適な物流ソリューションを提供してまいります。

(3) 企業結合日

2025年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする持分の取得

(5) 結合後の企業名称

変更ありません

(6) 取得した議決権の比率

60%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として持分を取得したことによるものです。

2. 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は12月31日であり、連結決算日と3ヶ月異なっております。2025年7月1日をみなし取得日としており、当中間連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しているため、中間連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式譲渡契約による取得

取得の対価 現金 632,226,000THB (日本円で約2,870百万円)

取得原価 632,226,000THB (日本円で約2,870百万円)

取得価額の円貨への換算は、1THB = 4.54円 (2025年8月20日時点) を使用しております。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリーに対する報酬・手数料173百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

2,690百万円

なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

主としてRenown Transport Co.,Ltd.がフォワーディングを展開する地域における輸送の効率化によって期待される超過収益力であります。

(3) 債却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間において均等償却いたします。なお、償却期間については算定中であります。

6. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

流動資産 1,210百万円

<u>固定資産</u>	18百万円
<u>資産合計</u>	1,228百万円
<u>流動負債</u>	890百万円
<u>固定負債</u>	50百万円
<u>負債合計</u>	940百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

主たる収益の分解と報告セグメントとの関係は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	運送事業	貸切事業	流通加工事業	国際事業	計		
売上高							
国内	114,082	12,277	11,058	3,291	140,710	2,957	143,668
国外	-	-	-	2,501	2,501	-	2,501
顧客との契約から生じる収益	114,082	12,277	11,058	5,793	143,211	2,957	146,169
その他の収益(注)	-	-	-	-	-	635	635
外部顧客への売上高	114,082	12,277	11,058	5,793	143,211	3,592	146,804

(注) その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」に基づく収益が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

主たる収益の分解と報告セグメントとの関係は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	運送事業	貸切事業	流通加工事業	国際事業	計		
売上高							
国内	119,335	12,928	11,660	3,361	147,286	2,908	150,195
国外	-	-	-	2,713	2,713	-	2,713
顧客との契約から生じる収益	119,335	12,928	11,660	6,074	149,999	2,908	152,908
その他の収益(注)	-	-	-	-	-	665	665
外部顧客への売上高	119,335	12,928	11,660	6,074	149,999	3,574	153,573

(注) その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」に基づく収益が含まれております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1 株当たり中間純利益金額	135円01銭	80円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (百万円)	5,460	3,042
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純 利益金額(百万円)	5,460	3,042
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,443	37,617

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株式付与 E S O P 信託口が保有する当社株式を、「1 株当たり中間純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前中間連結会計期間139,101株、当中間連結会計期間131,849株)

(重要な後発事象)

投資有価証券の売却

当社は、2024年5月15日付で公表いたしました第6次中期経営計画「Change & Growth」の基本方針に基づき、当社が保有する投資有価証券の一部の売却を進めており、投資有価証券売却益(特別利益)を計上する見込みであります。

1. 投資有価証券の売却理由

当社は、資本効率の向上を図るため、第6次中期経営計画の基本方針である「資本効率を重視した経営推進」において、政策保有株式を縮減する計画を公表しており、本件売却は当該計画に基づくものであります。

2. 投資有価証券売却の内容

(1) 売却株式

当社が保有する上場有価証券 1 銘柄

(2) 投資有価証券売却益の発生時期

2025年11月中(予定)

(3) 投資有価証券売却益

約100億円(見込み)

上記の投資有価証券売却益は、現在の当該有価証券の株価等から算出した見込み額であり、変動する場合があります。

2 【その他】

(1) 期末配当

2025年5月13日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 1,393百万円

(ロ) 1株当たりの金額 35円

(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2025年6月2日

(注) 2025年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

(2) 中間配当

2025年11月11日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 1,403百万円

(ロ) 1株当たりの金額 38円

(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2025年12月2日

(注) 2025年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月11日

福山通運株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 龍田佳典
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 吉持豪人
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている福山通運株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福山通運株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。